

主要施策名:(3)商工業の振興

事務事業本数:10

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(3)商工業の振興	(2)商業活性化の推進	332-1	マイキープラットフォーム活用事業	地域振興課
			332-2	商工会館管理運営事業	商工政策課
		(1)商店街・商業者の支援	331-1	商工団体振興事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-3	中心市街地活性化事業	商工政策課
		(4)地場企業・起業家の支援	334-1	中小企業支援事業	商工政策課
		(5)就業対策の推進	335-2	労働雇用振興事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-4	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業	商工政策課
		(3)新規企業の誘致	333-1	企業誘致促進事業	商工政策課
			333-2	産業用地開発支援事業	商工政策課
		(4)地場企業・起業家の支援	334-2	地場企業支援事業	商工政策課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① マイキープラットフォーム活用事業	マイキーIDの作成支援を行う	マイキーID作成者数	人	6	7	1950	-
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(マイキーID作成者数)	6	7	1950
投入コスト合計(千円)	1,345	274	2,464	0
対象1単位あたりのコスト(千円)	224	39	1	0
コスト評価(対前年比)	***	572.69% (↑)	3097.75% (↑)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 マイキーID作成支援数	マイナンバーカード保持者に対し、マイキーID作成のサポートを行う	人	10 6	5 7	100 1950	—
2 玉名市ポイント移行数	クレジットカード等から玉名市ポイント(行政ポイント)への移行数	ポイント	10000 13500	5000 0	0 0	—
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(移行されたポイントは別事業での支出財源) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回のふりかえりのとおり、自治体ポイントの実証実験については昨年9月で終了した。また、新規に開始されたマイナポイント事業については、マイナンバーカードの普及と併せ事業推進を行なった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	昨年9月に自治体ポイントの実証実験が終了したことに伴い事業が終了。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	国の実証実験に参加していたが、ポイントの移行手続の複雑さなどから市民への普及も広がらず、将来的な見直しも見えないことから実証実験から離脱。(R2年9月末で終了。) 国の施策も変化しており、新たに開始されたマイナンバーカードを活用したマイナポイント事業について、本市のマイナンバーカードの普及が低迷していることから、同カードの普及にも積極的に関わり事業を行なうことができた。	評価責任者	吉田 勇人
-------------------	---	-------	-------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 商工会館管理事業	玉名商工会議所に負担金を支出し施設の維持管理を行う。	開館日数(毎月20日、12/29～1/3 休館)	日	346	345	345	345
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(施設利用者)	66850	66319	65817	65189
投入コスト合計(千円)	4,216	4,637	3,347	3,522
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	90.20% (↓)	137.50% (↑)	94.11% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 維持管理費の削減	事業費決算/直近3年間(当該年度含まない)事業費決算平均	%	—	—	100	100
2			—	—	83.9	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	老朽化に伴う維持費の増大も予定されるなか、商工会議所との連携等により維持経費の削減に努めた。商工政策課、ふるさとセールス課の移転先・時期は未定。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公共施設長期整備計画の処分時期を令和3年度見直す。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	玉名商工会館の市所有部分については、公共施設長期整備計画により売却となっているが、2課の執務場所について移転場所が決まっていないため、令和3年度中に公共施設長期整備計画も見直す必要がある。共有部分の負担金については、経費削減に努めていく。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 商工会議所連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1156	1377	1820	1800
② 商工会連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	874	1179	1758	1700
③ 商店街イベント支援事業	イベント事業に対し助成金を交付する。	イベント開催回数	回	1	3	0	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(商工会議所会員事業所数)	1431	1449	1454
投入コスト合計(千円)	26,225	26,540	18,470	28,874
対象1単位あたりのコスト(千円)	18	18	13	20
コスト評価(対前年比)	***	100.06% (↑)	144.19% (↑)	64.23% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 商工会議所及び商工会会員数	会員事業所数 (商工会議所1048+商工会383)	事業所	1400	1400	1400	1460
			1431	1449	1454	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(補助金交付が主であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルスの感染拡大による事業者支援で商工団体の果たす役割の重要性と、コロナ禍に対応して行くことが更に重要となった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も市と商工団体が共同で作成する経営発達支援計画各種計画に基づき、連携による事業者への支援を実施していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	昨年度より新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所への支援について、各商工団体の担う役割は大変重要である。また、各事業所の現況については商工団体が詳細に把握していると思われるため、今後も連携して、各商工業者の事業支援に努め、市内経済の活性化を図る必要がある。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 中心市街地活性化事業	中心市街地活性化のための会議等	会議開催回数	回	4	4	0	4
② 高瀬蔵連携事業	高瀬蔵の自主事業の広報	情報提供件数	件	12	12	5	12
③ 商店街空き店舗対策事業	空き地空き店舗の利活用に対し、補助金を交付することにより支援する。	補助金交付件数	件	0	1	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(市民)	66850	66319	65817	65189
投入コスト合計(千円)	2,064	2,947	274	5,440
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	69.49% (↓)	1068.27% (↑)	4.99% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 市補助活用新規出店数	中心市街地に新規出店した商店数	店	3	3	1	1
			0	1	0	
2						

* 成果未達成時の理由 コロナ禍における経営不安より新規創業者絶対数が少なかったと考えられる。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担がなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	マルショク跡地を周辺地域の活性化に資する目的を条件としたプロポーザル方式による民間売却を予定したが、新型コロナウイルスの影響による、積極的な参加者が減少すると見込んだことや売買価格など勘案して、令和3年度へ先送りした。空き店舗補助の審査においては、審査会を実施し、事業継続の可能性・妥当性を経営計画やプレゼンテーションで審査することで事業効果が持続できるよう改善した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和3年度での売却を進めていくが、地合を見極め、場合によっては先送りも検討する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	中心市街地活性化の一つとして、現お買い物駐車場の利活用(売却)が検討されているが、新型コロナウイルスの収束が未だ見えないため、関係する情報を収集しながら進めていく必要がある。また、中心市街地の範囲についても新玉名駅周辺整備計画の進捗状況を注視しながら、空き店舗補助の要件等についても検討する必要があると考える。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 中小企業経営安定化等資金預託金事業	金融機関に融資の原資を預託し、融資の円滑化を図る。	融資件数	件	2	2	2	2
② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業	融資を受けようとする中小企業を審査・認定する。	認定件数	件	4	60	600	50
③ 信用保証料補助負担金事業	信用保証料率の引下げに伴う減収(0.2%)補てんを行う。	保証債務件数	件	2	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(融資件数)	2	2	2
投入コスト合計(千円)	129,368	129,198	101,481	102,565
対象1単位あたりのコスト(千円)	64,684	64,599	50,741	51,283
コスト評価(対前年比)	***	100.13% (↑)	127.31% (↑)	98.94% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 融資金額	玉名市融資制度に係る融資の実績金額	千円	25000 3000	25000 6000	25000 6000	25000
2						

* 成果未達成時の理由 国、県、民間が行う融資の充実しており、市制度利用が少なくなった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(融資事業のためなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和2年度においては、新型コロナウイルス関連の国、県の制度が創設されるなど、市の制度利用は少なかった。南日本銀行については、令和2年度に市内の事業所が廃止されたため、令和3年度より預託契約の更新は行わないこととなった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	制度の廃止を含め内容を見直す。県内他市においても廃止の動きが見られる。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	預託事業については、実績や他市町の状況を踏まえ、事業廃止の検討も必要。 セーフティーネット等の審査においては、事業者の意向に沿って迅速な対応ができています。	評価責任者 中川由美
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 職業訓練校支援事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	1	1	1
② 玉名公共職業安定所連携事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	1	1	0	1
③ 地域若者サポートステーション関連事業	若者サポートステーション会議への出席	会議出席回数	回	1	1	0	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算			
	対象(就業相談件数)	4527	4500	3275	4000		
投入コスト合計(千円)	1,556	912	474	750			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	169.60%	(↑)	140.03%	(↑)	77.19%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	200	100	79	81
2 玉名職業訓練校資格取得数	年度単位での各種資の取得件数	件	—	—	3	0
			—	—	2	

* 成果未達成時の理由 技能検定の受験者がいなかった。(令和3年度終了見込み者は0人。令和4年度終了見込み者は7人。)

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担がなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染拡大による経済状況の悪化が予定していた事業も実現が難しくなった。 市独自の人材確保については、定住自立圏事業での高校生向けガイダンスにおいて行っていくこととした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大と重なり、対面式でのガイダンスは急遽中止となり、企業紹介の動画を作成し、各高校の進路指導の中で活用していただき、管内での人材確保に努めた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職および再就職は非常に厳しくなっており、就職に関わる相談体制の必要性は上がっている。また、職業訓練高等学校は高度な技術の取得が可能であり、現在の経済状況からすると今後も継続が必要と判断される。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業、離職を余儀なくされた方も多数いると聞いている。求職者支援のため、相談会事業は重要であり、市民生活の安定のためにも気軽に相談できる体制の維持が必要と考える。 また、高度な技術習得の機会のある場として職業訓練高等学校があることは、市民の所得向上にも繋がることであるため、支援は必要である。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 飲食店等新型コロナ感染症対策事業	事業所が行う感染防止対策の経費の一部を補助し、事業所における感染防止の徹底を促す。	交付決定件数	件	***	***	489	—
② 地域応援商品券事業	感染症の影響により停滞傾向にある地域経済において、地域内消費を喚起するために「好得券」を発行する。	販売総額面金額	千円	***	***	388778	—
③ 新型コロナ金融円滑化特別資金利子補給金	新型コロナウィルス感染症拡大により、経営に深刻な影響を受ける市内事業者が借り入れた、熊本県の制度融資の令和2年以降に生じる利子について、融資を受けた日から3年間の補	交付決定件数	件	***	***	315	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算		R03年度予算		
	対象(市内事業者)	0	0	2400		2400	
投入コスト合計(千円)	0	0	586,003		103,277		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	244		43		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	567.41%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	R03実績
1 玉名商工会議所会員事業所の事業継続率	(当年度会員事業所数 - 当年度コロナの影響による廃業会員事業所数) / 当年度会員事業所数 × 100 令和2年度新型コロナウィルスによる廃業事業所=1件 会員事業所=1454事業所	%	***	***	99.0	99.0
2			***	***	99.9	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
妥当性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
効率性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	
妥当性	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
効率性	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
有効性	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	
妥当性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・金額が高すぎる、または安すぎる	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回のふりかえりなし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	B		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	感染症が収束し、打撃を受けた業種業態が一定の回復を見せるまでコロナ関連経済対策事業を実施する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
昨年度は新型コロナウィルスの感染拡大状況に応じ、事業者に対して各種の支援を行ってきた。今後、ワクチン接種により感染拡大が収まるようであれば、経済回復を加速させる事業を考案する必要があるが、それまでは昨年実施した事業の反省を踏まえ、ブラッシュアップした形で事業継続のための支援を行う。	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 7 rows and multiple columns containing basic information such as '事務事業の名称', '総合計画での位置付け', '実施の根拠', '事業区分', and '会計区分'.

《事務事業の目的》

Table with 3 rows detailing the purpose of the business, including '事務事業の実施背景', '対象', and '意図'.

《事務事業の概要》

Table with 4 rows summarizing the business overview, including '事業期間', '事業主体', '実施方法', and '事務事業の具体的内容'.

《事務事業実施に係るコスト》

Large table showing costs for implementation, with columns for 'H30年度決算', 'R01年度決算', 'R02年度決算', 'R03年度予算', and '全体計画', and rows for '事業費' and '職人員件の費'.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 新規企業誘致事業	新規立地の可能性がある企業に会ってプレゼンする。	企業面談回数	回	13	5	10	10
② 既誘致企業アフターフォロー事業	企業の現況を確認したり、企業間が交流する場を設ける。	企業面談回数	回	87	62	50	80
③ 奨励金交付事業	条例に基づき、企業に対して奨励金を交付する。	奨励金交付企業数	企業	3	1	1	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(人口(4月1日現在))	66850	66319	65817	65189
投入コスト合計(千円)	17,001	148,593	17,956	26,783
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	2	0	0
コスト評価(対前年比)	***	11.35% (↓)	821.27% (↑)	66.40% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 誘致企業数	市と立地協定を締結し、市外から新たに立地した企業数	企業	1	1	1	1
2 増設企業数	市と増設協定を締結し、生産設備を増設した市内企業	企業	0	0	2	1
			1	1	2	1
			2	1	2	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担には該当しない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	不動産事業者と協定を締結し、立地希望者の示す要件に合う民有地を照会できるマッチング制度の運用を開始し、令和2年度は2件の利用があった。現在のところ直接企業進出には至っていないが、市が把握していない土地を効率的に探すことができ、今後も利用が期待される。また、新型コロナウイルス感染症流行後のニューノーマル社会に向けて、令和3年度に企業立地推進計画を策定することとし、ターゲット業界やアプローチ方法について課内認識の共有化を図った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	企業立地推進計画の策定に合わせて、ターゲット企業を明確化するとともに、企業訪問とWEB会議を組み合わせ誘致活動を行い、コロナ禍・コロナ後における効果的な誘致活動のやり方を見直していく。また、企業立地促進奨励金、地場企業への奨励金、産業用地を開発した事業者への奨励金をさらに周知・活用し、新規立地や誘致企業・地場企業の増設・拡大時に玉名市を選んでいただける環境づくりを進めていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の企業訪問が困難になってきている中、企業からの土地等の問い合わせがあっており、業種によっては事業拡大や建て替え等を検討している企業もあることが伺える。民間の不動産団体とのマッチング制度を活用しながら、本市への誘致を促したい。また、テレワーク等を導入している企業へのアプローチが困難と思えるが、従来の企業訪問に囚われることなく、新規企業へのアプローチ法を検討すべきである。いずれにせよ、令和3年度に計画策定の企業立地推進計画で今後の方針を明確にする。	評価責任者 中川由美
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table containing basic information such as business name (産業用地開発支援事業), location (Yamanashi), implementation basis (市長公約, 新市建設計画), and fiscal year (令和03年度).

《事務事業の目的》

Table detailing the purpose (目的), target (対象: 民間事業者), and intent (意図) of the business activity.

《事務事業の概要》

Table providing an overview of the business activity, including duration (事業期間), main body (事業主体), implementation method (実施方法), and specific content (事務事業の具体的内容).

《事務事業実施に係るコスト》

Table showing costs (コスト) associated with the business activity, categorized by investment costs (投入コスト) and personnel expenses (職人員の費用), with columns for H30, R01, R02, R03 budgets and overall plan.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 産業用地開発支援事業奨励金事業	官民連携による産業用地の整備を図るため、奨励金を交付する。	問合せ件数	件	***	5	1	1
② 産業用地インフラ整備負担金事業	官民連携による産業用地の整備を図るため、負担金を交付する。	負担金交付件数	件	***	0	0	0
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算		
	対象(民間事業者数)	0	0	1	1		
投入コスト合計(千円)	0	0	1,095	3,374			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1,095	3,374			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	32.45%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 産業用地開発に係る指定面積	産業用地開発支援事業の指定総面積が30ヘクタールに達するまで	ha	***	5	5	5
2 産業用地開発に係るインフラ整備負担金	産業用地インフラ整備負担件数(道路・水道・排水施設)	件	***	0	0	
			***	1	1	1
			***	0	0	

* 成果未達成時の理由 当該産業用地開発支援事業については民間事業者による開発事業であるが、民間事業者からの産業用地開発事業指定申請書提出には至っていないため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担には該当しない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	民間事業者への周知を図るとともに、熊本県企業立地課への事業内容の説明を行い、今後の連携強化を図った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	更なる民間事業者への周知を図りながら、民間活力を導入した官民連携による産業用地の確保に努める。また、令和3年度に策定予定の企業立地推進計画の中で産業用地の確保に向けた候補地等を検討する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	産業用地に関する支援について、企業等へ周知を図り民間活力による土地の確保に努める。また、補助申請が提出された後は、民間事業者と連携を図り企業誘致に努める。	評価責任者 中川由美
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 地場企業支援奨励金交付事業	地場企業の市内での新設等により産業振興、雇用拡大を図る。	奨励金交付件数	件	—	—	0	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(民間事業者数)	0	0	0	1
投入コスト合計(千円)	0	0	548	2,374	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	2,374	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(—)	0.00%	(—)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 地場企業の市内での新設等による奨励金	奨励金交付件数	件	—	—	0	1
2			—	—	0	
* 成果未達成時の理由		市内における地場企業の新設等の実績がないため				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担には該当しない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回振り返りなし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地場企業の市内での新設等に対する奨励金交付について、引き続きホームページ等で周知を図る。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	B		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	コロナ禍において他県への訪問ができない場合、市内地場企業を訪問するなどして奨励措置の案内を行い、地場企業の事業拡大を支援する。	評価責任者 中川由美
-------------------	---	---------------